

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

2021 年の中国経済の振り返りと 2022 年の展望

(本稿は 2022 年 3 月に執筆した原稿に一部修正を加えたもの)

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員
梅原直樹
umehara@iima.or.jp

1. 2021 年の中国経済の振り返り

2021 年の中国の実質 GDP 成長率は前年比 8.1%となり、2021 年 3 月に発表された政府目標「6.0%以上」を 2.1%ポイント上回る結果となった。基準となる前年（2020 年）の成長率が新型コロナウイルス感染症により 2.2%に落ち込んでおり、政府目標を大きく上回ることは、当初から当然視されてきた。この結果について、2019 年を基準にした 2 年平均の成長率で見ると 5.1%となり、2019 年の実績である 6%と比較して 0.9%ポイント下回っているが、世界がコロナ禍で苦しむ中で、中国政府は経済を安定的な成長軌道に戻すことを目指してきており、悪くない成果を得たと言える。

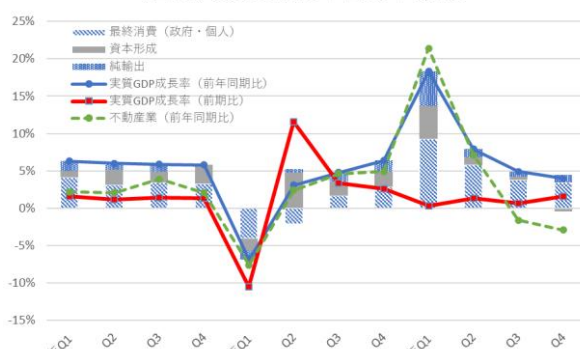
四半期毎の成長率（前年同期比）は、第 1 四半期は 18.3%と好調だったが、第 2 四半期以降は 7.9%、4.9%、4%と徐々に低下傾向をたどった（図表 1）。他方、前期比の数値（季節調整済、年率未換算）は、0.3%、1.3%、0.7%、1.6%と、前年同期比とは異なる動きをしており、2019 年を基準にした 2 年平均も 4.9%、5.5%、4.9%、5.2%との推移になっている。ここから、第 1 四半期と第 3 四半期に経済が若干減速し、第 2 四半期と第 4 四半期に若干改善したとの動きが見て取れる。

需要項目別に見ると、消費はまずまず堅調に推移したが、年末に向けて新型コロナウイルスの変異株の影響が強まり、回復は力強さを欠いた。他方、2021 年は輸出が強力

な成長率引役を果たした。資本形成は、2020 年末以来の不動産業への規制強化の影響もあり、年後半には減速傾向が見られた。第4 四半期に売上げ規模全国第2位の不動産ディベロッパーである恒大集団が実質破綻に陥り、不動産市場では買い手に模様眺め気分が広がった。不動産業と建設業は第3 四半期より前年同期比マイナス成長に落ち込んでいる。

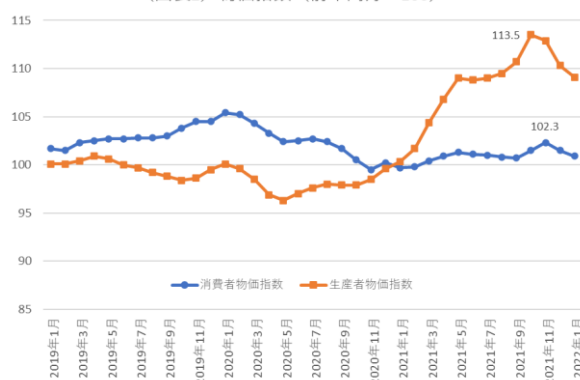
消費者物価は低位安定で推移したが、生産者物価指数は原油や石炭など国際商品価格の上昇を受けて年初来上昇、10 月には前年同月比 13.5%のピークをつけた（図表 2）。しかし、消費者向けエネルギー価格の統制が厳しく、発電所が稼働率を抑えたケースもあったとされ、電力不足が悪化した。

（図表1）実質GDP成長率および不動産業



（注）実質GDP伸び率（前期比）は季節調整済、年率未換算。（出所）中国国家统计局

（図表2）物価指数（前年同月 = 100）



（出所）国家统计局

夏以降、資本の無秩序な拡張や独占の排除などの政策が具体的に動き出し、不動産ディベロッパー業界だけでなく、IT プラットフォーム企業、教育産業、ゲーム業界などで政府の規制強化が進められた。さらに、気候変動対策による生産調整が石炭火力発電や鉄鋼業の生産に影響を与え、中国経済は、下半期に入り、景況感に翳りが見え始めた。

2. 2022年の経済成長の目標は「5.5%前後」

習近平総書記は2022年秋の党大会で3期目入りを狙う。この政治的に極めて重要な節目を控え、2021年12月の中央経済工作会議では、2022年の経済運営の最優先課題を「安定」に置くことになった。2021年は、気候変動問題対策や不動産ディベロッパー業界の整理の開始、ITプラットフォーム企業等への強い規制導入で、年後半から経済に暗雲が漂った。2022年は悪化した経済を下支えして、安定成長の軌道に戻すことが最重要課題になったと見られる。

2022年1月、国際通貨基金（IMF）は中国経済に関する年次報告を発表し、不動産部門の失速によるリスクを指摘した上で、2022年の実質GDP成長率予測を前回2021年10月の5.6%から4.8%へ0.8%ポイント引き下げた。これに対して、2022年3月に開かれた全国人民代表大会の政府活動報告では、GDP成長率目標は「5.5%前後」に設定された。政府は不動産部門が失速することを防止する具体策を用意しており、5.5%程度の成長に自信を持っている可能性がある。他方、党大会を控え、消極的な目標を打ち出すことによるリスクを回避しようとした可能性もある。

中国は2019年夏の中央政治局会議で不動産を短期的な経済刺激の手段に使わない方針を打ち出している。さらに、2020年夏以降、金融当局は不動産バブルをこれ以上膨らませない方針を定め、不動産業界への融資集中に歯止めをかける具体的措置も打ち出した。大幅な金融緩和は副作用が大きいため回避する方針が長年維持されている中で、政府は小刻みな金利引き下げなどの微調整を通じて景気を刺激し、同時に各地方政府に不動産市場に対する微妙な手綱さばきを繰り出させることで、不動産部門の失速を回避し、経済を下支えしていくことになりそうだ。

これがうまくいくか、見通しは立てにくい。しかし、政府活動報告には中央から地方への財政移転の強化が盛り込まれており、地方債の発行時期の前倒しは既に機動的に実施されている。地方政府の財政管理もデータ面で進歩があると見られ、仮に不動産ディベロッパー業界の回復が遅れ、土地所有権の譲渡収入の伸びが鈍化しても、財政資金が何とか確保できるよう手が打たれ始めているようにも見える。すなわち、不動産バブルのコントロールと安定した経済成長の両立に自信を深めている可能性もある。いずれにしても、今後の経済運営を注意深く見ていく必要があるようだ。

3. 党大会が開催される 2022 年に対応が迫られる難題

(1) 新型コロナウイルスの変異株対応

中国は 2020 年の春以降、新型コロナウイルス禍に打ち勝ったとの政府宣伝を強めた。しかし、2021 年夏以降、デルタ株やオミクロン株といった変異株への対応に悩まされている。

2021 年 5 月に広州市でデルタ株の陽性者が発見され、その後も各地で散発的に感染者が見られるようになった。政府はその度に「ゼロ容認」の考えに基づき、全員への PCR 検査と厳格な強制隔離を行い、武漢以来の手法で変異株の封じ込めを行ってきた。しかし、12 月に西安市で感染者が増加し、大規模な都市封鎖に至ると、市民からウイルス撲滅優先の非人道的とも取れる対策に不満の声が上がった。また、2022 年 2 月以来、香港特別行政区において感染者が増加し、医療供給体制が逼迫する事態に至っている。同区政府は中央政府から強い政治的な圧力を受けながら、その対応に追われている。もし、香港で本土式の全員 PCR 検査と厳格な強制隔離やロックダウンを導入すれば、現地の住民に加えて外国人ビジネスパーソンから強い不満が出かねず、国際金融センターとしての香港のイメージや地位の低下を招きかねないため、同区政府は対応に苦慮している。

2021 年、新型コロナウイルスは世界的に変異株への置き換わりが進み、中国もこれに対応すべく議論を始める必要が出てきた。しかし、2020 年の成功が広く宣伝され、国民にはウイルスへの強い恐怖感が植えつけられている中で、方向転換は政治的に敏感な話題となった。それでも、以降も変異株へのゼロ容認政策を続ければ、消費意欲の減退を招き、中国の経済や社会の安定を損ね、さらには世界経済の足を引っ張ることにもなりかねない。今後、水面下で専門家を交えた議論を深め、政策変更を模索することが予想されるが、実施時期については党大会の前後は難しい可能性がある。

(2) 地政学リスクの影響

2022 年 2 月 24 日、ロシア軍によるウクライナ侵攻が始まった。東部 2 州だけでなく、北部のロシア国境、ベラルーシ国境、南部のクリミア半島周辺からもロシア軍が侵入し、首都キエフに迫る。ロシアの狙いはウクライナの現政権の退陣と親口政権の立ち上げ、さらに北大西洋条約機構 (NATO) の東方拡大の阻止という戦略目標達成にあると見られる¹。しかし、今般のような一方的な軍事行動を国際社会が見過ごすわけにはいか

¹「BS フジ LIVE プライムニュース」(3 月 2 日放送)におけるガルージン駐日ロシア大使による発言より。

ず、強い非難の声が上がった。3月2日の国連総会緊急特別会合では、ロシアを非難し、ウクライナからの即時撤退を求める決議案が、141カ国の賛成で採択された。反対はロシア、ベラルーシ、シリア、北朝鮮、エリトリアの5カ国、棄権は中国、インドを含む35カ国、無投票が12カ国であった。

G7諸国はロシア向けの追加の制裁として、同国中央銀行の外貨準備資産の凍結や、一部銀行のSWIFT（国際銀行間通信協会）からの締め出しを実施する構えである。そうした中で、中国は2月23日の安全保障理事会に続き、国連総会でも棄権を選択し、軍事行動に及んだロシアの立場に「理解」を示し、ウクライナの主権も「尊重」として表明する、あいまいな姿勢を取るようになった。

この軍事行動の3週間前、プーチン大統領は冬季オリンピックの開会式に合わせて北京を訪問し、習近平総書記との会談でロシア・中国間の全面的戦略協力パートナーシップを確認し、さらにシベリア産の天然ガスや食糧の売買契約を交わした。中国は当時、ロシアによる軍事侵攻はないと見ていた可能性があるが、結果的に、中国はロシアに事前の政治的支持を与えた恰好となった。

そして、中国は、ウクライナとも戦略的パートナーシップ関係を取り結んでいる。中国はウクライナにとって最大の貿易パートナーであり、ウクライナ政府は「一帯一路」を支持、中国に武器や食糧を輸出している。ロシアによる軍事侵攻を受け、ウクライナは中国に仲裁の役割を期待するが、中国は、両国間でジレンマに陥り、困惑して身動きが取れなくなっているように見える。

2022年秋に5年に1度の党大会を控え、オリンピック・パラリンピックの無事閉幕後、中国は内政に集中するはずだった。共同富裕を掲げながら格差問題にいかに向き合うかといった議論も、党内で続いていると見られる。旧ソ連構成国同士の歴史問題もかからむ紛争に、正直、関わりたくないというのが本音であろう。しかし、情勢は緊迫し、習近平指導部は今後も様々な場面で態度表明を迫られることになるだろう。世界でエネルギー価格や食料価格の高騰が懸念され、不透明感が強まる中で、中国の行動とそれが世界に与える影響についても注視していく必要がある。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>